

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木藤 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03 (3213) 3192
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 尾沼 温隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03 (3213) 3192
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 尾沼 温隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	4,814,088	4,024,462	9,456,281
経常利益 (百万円)	381,220	226,460	321,525
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	280,798	164,946	253,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	317,605	201,863	272,406
純資産額 (百万円)	1,721,695	1,781,052	1,629,308
総資産額 (百万円)	5,398,807	5,154,310	4,865,370
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	944.46	574.44	853.37
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	34.3	33.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	149,512	206,941	32,844
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,716	58,235	70,079
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	109,748	84,325	90,416
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	84,779	170,687	103,079

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	341.30	420.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の情報

当第2四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、航空機向けは増加しましたが、2020年以降のコロナ禍における需要減からの回復が一服し、揮発油などその他主燃料はほぼ前年並みとなりました。

原油価格は、前年度の前半はロシア・ウクライナ情勢による供給制限などにより価格が高騰した後、後半以降は米国の長期金利引き上げ継続見通しによる景気減速懸念等により下落基調で推移していましたが、米国の利上げ長期化観測の後退に加え、サウジアラビア・ロシアの年末までの自主減産延長の発表により需給の引き締まりが意識され、7月以降は上昇基調で推移しました。この結果、ドバイ原油価格の4～9月平均は前年同期比20.2ドル/バレル下落の82.3ドル/バレルとなりました。

ドル円の為替相場は、米国の連続利上げに対し日本は金融緩和政策を維持しており、日米の金融政策の差を背景に円安が進行しました。この結果、対ドル円相場の4～9月平均は1ドル141.0円となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
ドバイ原油(ドル/バレル)	102.5	82.3	20.2	19.7%
為替レート(円/ドル)	134.0	141.0	7.0	+5.2%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油価格が下落したことなどにより、4兆245億円(前年同期比 16.4%)となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおけるプラスのタイムラグによる国内製品マージン改善があったものの、前年度の原油価格の上昇に伴う在庫評価影響の反転などにより、2,029億円(前年同期比 42.7%)となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益の減少などにより、235億円(前年同期比 13.3%)の利益となりました。その結果、経常利益は2,265億円(前年同期比 40.6%)となりました。

特別損益は、前年度の国内子会社等の固定資産売却益計上の反動などにより、13億円(前年同期比 92.2%)の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の減少により638億円(前年同期比 45.6%)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,649億円(前年同期比 41.3%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は2023年1月～6月期、国内子会社は2023年4月～9月期の業績を反映しています。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	38,141	31,891	6,250	16.4%
基礎化学品	3,630	2,802	828	22.8%
高機能材	2,456	2,484	+28	+1.1%
電力・再生可能エネルギー	898	721	177	19.7%
資源	3,003	2,333	670	22.3%
その他	13	14	+1	+8.3%
合計	48,141	40,245	7,896	16.4%

セグメント別利益又は損失（ ）（営業損益 + 持分法投資損益）

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 （在庫評価影響除き）	2,693 (611)	1,217 (1,050)	1,476 (439)	54.8% (+71.9%)
基礎化学品	142	120	22	15.3%
高機能材	86	134	+48	+55.9%
電力・再生可能エネルギー	29	4	+24	
資源	1,001	698	303	30.3%
その他	5	8	+3	+63.9%
調整額	154	60	+94	
合計 （在庫評価影響除き）	3,743 (1,662)	2,112 (1,946)	1,631 (+284)	43.6% (+17.1%)

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、原油価格の下落や販売数量が減少したことなどにより3兆1,891億円（前年同期比 16.4%）となりました。セグメント損益は、プラスのタイムラグによる国内製品マージン改善があったものの前年度の在庫評価影響や定期修繕等による輸出数量の減少などにより1,217億円（前年同期比 54.8%）となりました。在庫評価影響除きでは1,050億円（前年同期比 +71.9%）となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は、定期修繕による販売数量が減少したことなどにより2,802億円（前年同期比 22.8%）となりました。セグメント損益は、販売数量の減少や経費の増加などにより120億円（前年同期比 15.3%）となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は、2,484億円（前年同期比 +1.1%）となり、セグメント損益は、潤滑油事業におけるマイナスのタイムラグ解消などにより134億円（前年同期比 +55.9%）となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、721億円（前年同期比 19.7%）となりました。セグメント損益は、電力事業における自社電源での供給・販売を基本とした取り組みによる収益改善が進んだものの4億円（前年同期比 +24億円）となりました。

[資源セグメント]

（石油・天然ガス開発事業・地熱事業）

石油・天然ガス開発事業・地熱事業は、売上高は218億円（前年同期比 2.1%）となり、セグメント損益は、原油価格の下落や操業費用の増加などにより105億円（前年同期比 38.6%）となりました。

（石炭事業・その他事業）

石炭事業・その他事業は、鉱山規模縮小による生産数量の減少や前年度市況高騰の反動などにより、売上高は2,115億円（前年同期比 23.9%）となり、セグメント損益は、593億円（前年同期比 28.5%）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、2,333億円（前年同期比 22.3%）、セグメント損益は698億円（前年同期比 30.3%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、14億円（前年同期比 +8.3%）となり、セグメント損益は8億円（前年同期比 +63.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	27,321	29,994	+ 2,673
固定資産	21,333	21,550	+ 217
資産合計	48,654	51,543	+ 2,889
流動負債	21,640	23,174	+ 1,534
固定負債	10,721	10,559	162
負債合計	32,361	33,733	+ 1,372
純資産合計	16,293	17,811	+ 1,517
負債純資産合計	48,654	51,543	+ 2,889

ア．資産の部

資産合計は、当四半期末の休日影響等による売掛債権の増加及び原油の輸入価格上昇及び円安影響等に伴う棚卸資産の増加などにより、5兆1,543億円（前期末比+2,889億円）となりました。

イ．負債の部

負債合計は、当四半期末の休日影響等による未払金の増加などにより、3兆3,733億円（前期末比+1,372億円）となりました。

ウ．純資産の部

純資産合計は、自己株式の取得320億円や配当金の支払い1176億円による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,649億円の計上などにより、1兆7,811億円（前期末比+1,517億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の33.2%から34.3%へ1.1ポイント改善しました。また当四半期末のネットD/Eレシオは、0.7（前期末：0.9）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	582
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097	843
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	543	676
現金及び現金同等物の期首残高	1,390	1,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	848	1,707

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,707億円となり、前期末に比べ、676億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの資金増加要因が、原油の輸入価格上昇及び円安影響に伴う運転資本の増加などの資金減少要因を上回ったことより、2,069億円の収入となりました。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

製油所設備の維持更新投資などによる有形固定資産の取得などにより、582億円の支出となりました。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得や配当金の支払い、長期借入金の返済などにより、843億円の支出となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は131億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	297,864,718	297,864,718	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	297,864,718	297,864,718	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	297,864	-	168,351	-	42,105

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,364,100	13.57
日章興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目12番19号	27,119,900	9.60
Aramco Overseas Company B.V. (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	Scheveningseweg 62-66, 2517KX The Hague, Netherlands (東京都千代田区大手町一丁目1番1号)	23,115,800	8.18
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	20,392,400	7.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	15,109,600	5.35
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,382,177	1.90
正和興産株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目6番7号	4,974,400	1.76
出光興産社員持株会	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,850,186	1.72
三井住友銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,114,200	1.46
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,644,349	1.29
計	-	147,067,112	52.03

(注) 2023年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2023年7月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,085,700	1.04
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	7,397,541	2.48
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,176,200	1.74
合計		15,659,441	5.26

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,228,900	-	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 68,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,582,300	2,815,823	同上
単元未満株式	普通株式 985,518	-	同上
発行済株式総数	297,864,718	-	-
総株主の議決権	-	2,815,823	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)(以下、役員報酬BIP信託)保有の当社株式がそれぞれ666,000株(議決権の数6,660個)及び49株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権の数1個)及び84株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には自己保有株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 出光興産株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目2番1号	15,228,900	-	15,228,900	5.11
(相互保有株式) サガミシード株式会社	静岡県下田市 東本郷一丁目16番8号	45,600	-	45,600	0.02
三重石商事株式会社	三重県四日市市 白須賀三丁目6番8号	14,700	-	14,700	0.00
株式会社シェル石油大 阪発売所	大阪府大阪市淀川区 西中島二丁目11番30号	4,100	-	4,100	0.00
明光石油株式会社	東京都中央区日本橋 小網町7番10号	2,800	-	2,800	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 一丁目2番11号	800	-	800	0.00
計	-	15,296,900	-	15,296,900	5.14

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,192	173,058
受取手形及び売掛金	841,798	934,268
棚卸資産	1,308,570	1,400,078
未収入金	319,483	277,249
その他	157,757	215,344
貸倒引当金	733	645
流動資産合計	2,732,068	2,999,354
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	265,024	278,655
土地	755,014	753,384
その他(純額)	369,975	358,125
有形固定資産合計	1,390,013	1,390,165
無形固定資産		
のれん	140,481	135,925
その他	149,753	144,763
無形固定資産合計	290,235	280,689
投資その他の資産		
投資有価証券	244,699	263,673
その他	210,960	220,713
貸倒引当金	2,607	284
投資その他の資産合計	453,052	484,101
固定資産合計	2,133,301	2,154,956
資産合計	4,865,370	5,154,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,307	754,004
短期借入金	486,701	539,200
コマーシャル・ペーパー	301,983	247,997
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	390,189	478,663
未払法人税等	67,978	52,548
賞与引当金	17,122	14,122
その他	202,702	220,837
流動負債合計	2,163,986	2,317,373
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	519,232	510,928
退職給付に係る負債	60,351	57,619
修繕引当金	85,599	88,596
資産除去債務	29,979	31,491
その他	226,913	227,249
固定負債合計	1,072,076	1,055,885
負債合計	3,236,062	3,373,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	451,642	451,464
利益剰余金	848,910	996,610
自己株式	14,788	46,826
株主資本合計	1,454,116	1,569,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,918	5,256
繰延ヘッジ損益	6,431	5,712
土地再評価差額金	154,641	154,228
為替換算調整勘定	4,571	31,526
退職給付に係る調整累計額	12,853	12,404
その他の包括利益累計額合計	160,410	197,705
非支配株主持分	14,781	13,748
純資産合計	1,629,308	1,781,052
負債純資産合計	4,865,370	5,154,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,814,088	4,024,462
売上原価	4,224,755	3,583,638
売上総利益	589,332	440,824
販売費及び一般管理費	1 235,255	1 237,903
営業利益	354,077	202,921
営業外収益		
受取利息	1,920	5,843
受取配当金	2,046	2,653
持分法による投資利益	20,267	8,328
為替差益	8,044	14,293
その他	2,422	3,857
営業外収益合計	34,700	34,976
営業外費用		
支払利息	6,961	9,731
その他	596	1,705
営業外費用合計	7,558	11,436
経常利益	381,220	226,460
特別利益		
固定資産売却益	21,395	3,059
投資有価証券売却益	283	2,333
長期貸付金評価益	7,159	-
その他	1,687	612
特別利益合計	30,526	6,006
特別損失		
減損損失	251	367
固定資産売却損	553	351
固定資産除却損	1,814	2,994
段階取得に係る差損	7,223	-
その他	3,333	945
特別損失合計	13,175	4,659
税金等調整前四半期純利益	398,570	227,807
法人税等	117,396	63,818
四半期純利益	281,174	163,988
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	376	957
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,798	164,946

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	281,174	163,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	1,277
繰延ヘッジ損益	5,176	1,983
土地再評価差額金	83	-
為替換算調整勘定	50,235	35,375
退職給付に係る調整額	1,363	458
持分法適用会社に対する持分相当額	7,413	3,664
その他の包括利益合計	36,430	37,875
四半期包括利益	317,605	201,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,826	202,653
非支配株主に係る四半期包括利益	778	789

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	398,570	227,807
減価償却費	51,988	49,016
減損損失	251	367
のれん償却額	4,760	4,699
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,131	2,429
修繕引当金の増減額(は減少)	15,833	2,997
受取利息及び受取配当金	3,966	8,497
支払利息	6,961	9,731
持分法による投資損益(は益)	20,267	8,328
固定資産売却損益(は益)	20,842	2,707
投資有価証券売却損益(は益)	282	2,321
売上債権の増減額(は増加)	43,579	67,446
棚卸資産の増減額(は増加)	365,733	78,656
仕入債務の増減額(は減少)	16,156	30,606
未払金の増減額(は減少)	33,871	96,863
未収入金の増減額(は増加)	72,330	54,200
その他	75,277	22,784
小計	108,329	283,117
利息及び配当金の受取額	3,238	8,768
利息の支払額	7,048	10,128
法人税等の支払額	37,373	74,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,512	206,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,231	39,973
有形固定資産の売却による収入	42,482	5,474
無形固定資産の取得による支出	1,573	2,402
投資有価証券の取得による支出	1,019	6,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	555	-
長期貸付けによる支出	14,451	19,233
長期貸付金の回収による収入	316	320
短期貸付金の増減額(は増加)	2,519	2,594
その他	8,726	6,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,716	58,235

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	81,027	55,167
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	76,998	53,985
長期借入れによる収入	-	10,560
長期借入金の返済による支出	34,357	42,144
社債の発行による収入	20,000	-
自己株式の取得による支出	15	32,151
自己株式の売却による収入	318	112
配当金の支払額	32,760	17,607
非支配株主からの払込みによる収入	872	-
非支配株主への配当金の支払額	978	104
その他	1,355	4,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,748	84,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	3,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,250	67,607
現金及び現金同等物の期首残高	139,030	103,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 84,779	1 170,687

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	737,864百万円	784,025百万円
仕掛品	1,887	1,969
原材料及び貯蔵品	568,818	614,082

2 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	11,695百万円	18,225百万円
Idemitsu Green Energy Vietnam Limited Company	1,189	1,558
小安地熱(株)	1,423	1,436
その他	3,573	2,608
計	17,882	23,828

(2) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
保証負担額(当社分)	144,605百万円	149,098百万円

今後の状況の変化によっては、銀行団より当社分の保証負担額の全額について履行請求を受ける可能性があります。当該履行をすることとなった場合は、当社の財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
運賃	53,135百万円	49,229百万円
賞与引当金繰入額	9,194	9,352
退職給付費用	458	730

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	87,263百万円	173,058百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,484	2,370
現金及び現金同等物	84,779	170,687

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	32,760	110.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	17,869	60.00	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	17,607	60.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	22,610	80.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議において、取得株数29,000,000株、総額600億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間末までに自己株式10,827,400株(取得価額31,406百万円)の取得を行いました。これらの取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が32,038百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が46,826百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,814,092	362,998	245,577	89,805	300,322	4,812,796	1,292	4,814,088	-	4,814,088
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22,708	21,126	12,418	2,460	2	58,716	1,103	59,820	59,820	-
売上高計	3,836,801	384,124	257,995	92,266	300,324	4,871,513	2,395	4,873,908	59,820	4,814,088
営業利益又は 損失()	256,919	14,338	8,272	2,222	93,347	370,654	467	371,122	17,044	354,077
持分法投資利益又は 損失()	12,389	145	292	656	6,706	18,587	-	18,587	1,680	20,267
セグメント利益又は 損失()	269,308	14,193	8,565	2,879	100,053	389,241	467	389,709	15,364	374,344

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要なものはありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,189,050	280,206	248,355	72,138	233,311	4,023,062	1,400	4,024,462	-	4,024,462
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,393	18,404	12,286	2,971	2	49,057	1,272	50,330	50,330	-
売上高計	3,204,443	298,610	260,642	75,109	233,313	4,072,120	2,672	4,074,792	50,330	4,024,462
営業利益又は 損失()	117,884	13,049	13,426	777	64,534	208,117	766	208,884	5,963	202,921
持分法投資利益又は 損失()	3,845	1,026	75	336	5,244	8,323	-	8,323	4	8,328
セグメント利益又は 損失()	121,729	12,023	13,350	441	69,778	216,441	766	217,207	5,958	211,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計		
日本	2,739,442	251,036	120,816	88,337	190,752	3,390,386	1,292	3,391,678
アジア・オセアニア	607,257	111,369	93,663	-	97,824	910,115	0	910,115
北米	348,502	488	19,957	1,468	3,367	373,784	-	373,784
その他地域	118,889	103	11,139	0	8,377	138,510	-	138,510
外部顧客への売上高	3,814,092	362,998	245,577	89,805	300,322	4,812,796	1,292	4,814,088

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計		
日本	2,367,975	171,641	116,632	70,715	174,167	2,901,133	1,399	2,902,553
アジア・オセアニア	446,294	106,767	94,332	-	52,837	700,232	0	700,232
北米	329,129	1,140	25,658	1,421	-	357,350	-	357,350
その他地域	45,650	656	11,732	1	6,306	64,346	-	64,346
外部顧客への売上高	3,189,050	280,206	248,355	72,138	233,311	4,023,062	1,400	4,024,462

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	944.46	574.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	280,798	164,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	280,798	164,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	297,311	287,142

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当第2四半期連結累計期間666,049株、前第2四半期連結累計期間459,314株)。

(重要な後発事象)

当社は、当社が100%出資する出光オーストラリアを通じて権益を保有する豪州エンシャム石炭鉱山の全権益(85%)を、Sungela Pty. Ltd.に譲渡する売買契約を2023年2月3日に締結し、2023年8月31日に当該譲渡を実行しました。

1. 譲渡の理由

当社は、エネルギーを安定供給する責務を果たしながらカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、2030年ビジョンとして「責任ある変革者」を掲げています。

また、2022年11月16日に公表した中期経営計画(2023~2025年度)において、2050年ビジョン「変革をカタチに」を新たに設定しました。化石燃料資産の圧縮・既存事業の収益最大化による資本効率化とカーボンニュートラルに資する新規事業の拡大により事業ポートフォリオ転換を進め、サステナブルな成長を目指しています。

上記ビジョン・方針のもと、今般、石炭の代替燃料としての出光グリーンエナジーペレットの事業化推進と同時に石炭事業の構造改革の一環としてエンシャム石炭鉱山を売却することとしました。

石炭事業の構造改革の主な戦略は以下のとおりです。

- (1)競争力の高いボガブライ鉱山の活用による国内需要家を中心とした安定供給の継続と収益の最大化
- (2)インドネシアマリナウ鉱山(2022年3月売却済)及び豪州エンシャム鉱山の売却
- (3)既存の事業基盤を活用した新規事業の展開(鉱山跡地を活用した再生可能エネルギー、石炭採掘技術を生かしたレアメタル開発等)

当社が権益を保有する豪州の石炭鉱山は、マッセルブルック鉱山の終掘(2023年3月)、エンシャム鉱山の譲渡により、ボガブライ鉱山のみとなります。上記のとおり、当該鉱山の操業を通じ、今必要なエネルギーの安定供給の使命を果たしながら、当社が長年豪州で培ってきた経営資源を最大限活用し、将来需要伸長が見込まれる再生可能エネルギー、レアメタル、水素・アンモニアなどの新規事業への移行を推進していきます。

2. 譲渡資産の概要

- (1)場所：豪州クイーンズランド州
- (2)開山年度：1993年出炭
- (3)権益構成(譲渡前)：出光オーストラリア 85%、Bowen Investment (Australia) Pty. Ltd. 15%
権益構成(譲渡後)：Sungela Pty. Ltd. 85%、Bowen Investment (Australia) Pty. Ltd. 15%
- (4)生産量実績：年産4.3百万トン(2021年度実績、権益100%分)
- (5)譲渡価額：譲渡日時時点で支払われる一時金340百万豪ドル及び2023・2024年にエンシャム鉱山から販売される石炭の価格・数量に応じた条件付き事後払い
- (6)譲渡損益：当連結会計年度の業績に与える影響は軽微と見込んでいます。

3. 譲渡先の概要

Sungela Pty. Ltd.(本譲渡に伴い設立されたThungela Resources Limited・Mayfair Corporations Group Pty. Ltd.・Audley Energy Limitedの3社による共同出資会社)

出資比率：Thungela Resources Limited(75%)、Mayfair Corporations Group Pty. Ltd.(12.5%)、Audley Energy Limited(12.5%)

2【その他】

(中間配当)

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1)中間配当による配当金総額 22,610百万円
(2)1株当たりの金額 80円00銭
(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月7日

(注)1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれています。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2023年9月30日であるため、2024年1月1日の株式分割前の金額を記載しています。

(株式分割、株式分割に伴う定款及び自己株式取得に係る事項の一部変更について)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、株式分割、株式分割に伴う定款及び自己株式取得に係る事項の一部変更について決議しました。

1. 株式分割

(1)株式分割の目的

株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げにより、当社株式に投資しやすい環境を整え、より幅広い世代において、当社グループの事業活動及び経営戦略に共感していただける投資家層を拡大することを目的としています。

(2)株式分割の概要

分割の方法

2023年12月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 297,864,718株
今回の分割により増加する株式数 1,191,458,872株
株式分割後の発行済株式総数 1,489,323,590株
株式分割後の発行可能株式総数 2,180,000,000株

分割の日程

基準日公告日 2023年12月15日

基準日 2023年12月31日

(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年12月29日となります。)

効力発生日 2024年1月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	188.89	114.89

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当第2四半期連結累計期間3,330,245株、前第2四半期連結累計期間2,296,570株)。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1)変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更します。

(2)変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(表中下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 436,000,000株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,180,000,000株</u> とする。

(3)変更の日程

効力発生日 2024年1月1日

(4)その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う自己株式取得に係る事項の一部変更

(1)変更の理由

今回の株式分割に伴い、2023年2月14日開催の取締役会において決議された自己株式取得に係る事項のうち、「取得する株式の総数」を変更します。

(2)変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(表中下線は変更部分)

変更前	変更後
取得する株式の総数 29,000,000株(上限)	取得する株式の総数 <u>145,000,000株</u> (上限)

(参考)2023年2月14日開催の取締役会において決議された自己株式取得に係る事項の内容
取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数	29,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合9.7%）
株式の取得価額の総額	600億円（上限）
取得期間	2023年2月15日～2024年2月14日
取得方法	市場買付

（自己株式の取得及び自己株式の消却について）

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議しました。

1．自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2023年11月14日に公表のとおり増配を含む株主還元方針の見直し、及び当期の業績予想の修正を行いました。これらの見直しを踏まえ、2023年度単年の在庫影響を除く当期純利益に対する総還元性向50%を目標とし、350億円を上限とする自己株式を取得します。また、取得した自己株式はその全株の消却を実施します。なお、当社は、2023年2月14日の取締役会で決議しました600億円を上限とする自己株式取得額のうち、2023年10月末までに485億円を取得しており、この買付終了後、上記の350億円の自己株式取得を開始します。

2．取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 75,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.3%） |
| (3)株式の取得価額の総額 | 350億円（上限） |
| (4)取得期間 | 2023年11月15日～2024年8月14日 |
| (5)取得方法 | 市場買付 |

（注）2023年11月14日開催の取締役会において2024年1月1日を効力発生日とする普通株式1株につき5株の割合の株式分割を決議しており、上記の内容は株式分割を反映した記載となっています。

3．消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| (1)消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)消却する株式の数 | 上記2.により取得した自己株式の全株式数
（2024年3月29日に消却予定の株式数を除く） |
| (3)消却予定日 | 2025年3月31日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

出光興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高島 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 拓哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。